(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年11月23日(23.11.2017)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2017/199354 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 40/04 (2012.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2016/064663

(22) 国際出願日： 2016年5月17日(17.05.2016)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(71) 出願人: 株式会社オプティム (**OPTIM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒8400047 佐賀県佐賀市与賀町４番１８号 Saga (JP).

(72) 発明者: 菅谷 俊二(**SUGAYA Shunji**); 〒1050022 東京都港区海岸１丁目２番２０号 汐留ビルディング ２１Ｆ 株式会社オプティム内 Tokyo (JP).

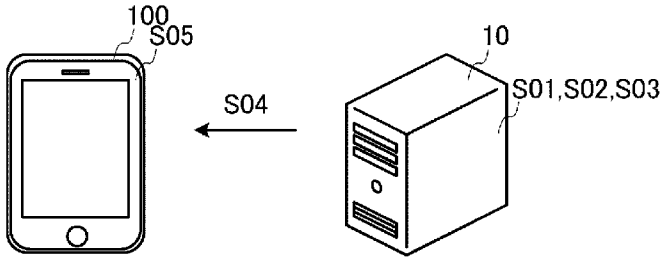
(74) 代理人: 小木 智彦(**KOGI Tomohiko**); 〒8800804 宮崎県宮崎市宮田町１１－２４ 黒木ビル１Ｆ Miyazaki (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(54) **Title:** SHAREHOLDER BONUS SYSTEM, SHAREHOLDER BONUS METHOD AND PROGRAM

(54) 発明の名称： 株主優待システム、株主優待方法及びプログラム



(57) **Abstract:** [Problem] The objective of the present invention is to provide a shareholder bonus system and a shareholder bonus method and program which have increased user friendliness for a shareholder. [Solution] A shareholder bonus system 1 for offering bonuses to shareholders on a daily or time-related basis detects a shareholder ID that owns a share at the end of share trading or at a predetermined time interval, judges a stock name of the share owned by the detected shareholder ID, and on the basis of the judged stock name, provides a bonus to the shareholder ID on a daily or time-related basis.

(57) 要約：【課題】株主の利便性を向上させた株主優待システム、株主優待方法及びプログラムを提供することを目的とする。【解決手段】株主に優待を日割り又は時間割りで行う株主優待システム１は、株取引終了時又は所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出し、検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断し、判断された銘柄に基づいて、株主ＩＤに優待を日割り又は時間割りで付与する。

WO 2017/199354 A1

［続葉有］

添付公開書類：

一　国際調査報告（条約第21条(3)）

明　細　書

発明の名称 ： 株主優待システム、株主優待方法及びプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、株主に優待を行う株主優待システム、株主優待方法及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、株式を発行する企業が、この株式を所有する株主に対して、株主優待を行うことが一般的である。このような株主優待としては、例えば、金銭による配当、この企業が販売する商品や提供するサービス等に使用可能な商品券が存在する。

[0003] 株主優待の構成として、株式の所有数に応じたポイントを、株主に付与し、株主は、このポイントを消費し、所望する商品やサービスの提供を受ける構成が開示されている（特許文献１参照）

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開２００７－３２３５３９号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、特許文献１の構成では、ポイントが付与されるタイミングは、通常である場合、この株式を発行した企業の決算日であることから、その日以前に株式を手放した株主に対しての株主優待を実行することは困難であった。そのため、株主にとっては、利便性が低かった。

[0006] 本発明の目的は、株主の利便性を向上させた株主優待システム、株主優待方法及びプログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明では、以下のような解決手段を提供する。

[0008] 第１の特徴に係る発明は、株主に優待を日割りで行う株主優待システムで

あって、

株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出する株主検出手段と、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断する銘柄判断手段と、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与する株主優待手段と、

を備えることを特徴とする株主優待システムを提供する。

[0009] 第１の特徴に係る発明によれば、株主に優待を日割りで行う株主優待システムは、株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出し、前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断し、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与する。

[0010] ここで、第１の特徴に係る発明は、株主優待システムのカテゴリであるが、方法又はプログラム等の他のカテゴリにおいても、そのカテゴリに応じた同様の作用・効果を発揮する。

[0011] 第２の特徴に係る発明は、前記株主優待手段が、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに紐付いた専用サービスへのログイン権限を日割りで付与する、

ことを特徴とする第１の特徴に係る発明である株主優待システムを提供する。

[0012] 第２の特徴に係る発明によれば、第１の特徴に係る発明である株主優待システムは、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに紐付いた専用サービスへのログイン権限を日割りで付与する。

[0013] 第３の特徴に係る発明は、前記株主優待手段が、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤにポイントを日割りで関連づける、

ことを特徴とする第１の特徴に係る発明である株主優待システムを提供する。

[0014] 第３の特徴に係る発明によれば、第１の特徴に係る発明である株主優待システムは、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤにポイントを日割

りで関連づける。

[0015] 第４の特徴に係る発明は、前記付与されたポイントが所定の条件を満たした場合に、前記株主ＩＤに紐付いた前記株主のランクを変動させて管理するランク変動管理手段と、

を備えることを特徴とする第３の特徴に係る発明である株主優待システムを提供する。

[0016] 第４の特徴に係る発明によれば、第３の特徴に係る発明である株主優待システムは、前記付与されたポイントが所定の条件を満たした場合に、前記株主ＩＤに紐付いた前記株主のランクを変動させて管理する。

[0017] 第５の特徴に係る発明は、株主に優待を時間割りで行う株主優待システムであって、

所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出する株主検出手段と、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断する銘柄判断手段と、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与する株主優待手段と、

を備えることを特徴とする株主優待システムを提供する。

[0018] 第５の特徴に係る発明によれば、株主に優待を時間割りで行う株主優待システムは、所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出し、前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断し、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与する。

[0019] ここで、第５の特徴に係る発明は、株主優待システムのカテゴリであるが、方法又はプログラム等の他のカテゴリにおいても、そのカテゴリに応じた同様の作用・効果を発揮する。

[0020] 第６の特徴に係る発明は、前記株主優待手段が、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに紐付いた専用サービスへのログイン権限を時間割りで付与する、

ことを特徴とする第５の特徴に係る発明である株主優待システムを提供す

る。

[0021] 第６の特徴に係る発明によれば、第５の特徴に係る発明である株主優待システムは、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに紐付いた専用サービスへのログイン権限を時間割りで付与する。

[0022] 第７の特徴に係る発明は、前記株主優待手段が、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤにポイントを時間割りで関連づける、

ことを特徴とする第５の特徴に係る発明である株主優待システムを提供する。

[0023] 第７の特徴に係る発明によれば、第５の特徴に係る発明である株主優待システムは、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤにポイントを時間割りで関連づける。

[0024] 第８の特徴に係る発明は、前記付与されたポイントが所定の条件を満たした場合に、前記株主ＩＤに紐付いた前記株主のランクを変動させて管理するランク変動管理手段と、

を備えることを特徴とする第７の特徴に係る発明である株主優待システムを提供する。

[0025] 第８の特徴に係る発明によれば、第７の特徴に係る発明である株主優待システムは、前記付与されたポイントが所定の条件を満たした場合に、前記株主ＩＤに紐付いた前記株主のランクを変動させて管理する。

[0026] 第９の特徴に係る発明は、株主に優待を日割りで行う株主優待方法であって、

株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップと、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップと、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与するステップと、

を備えることを特徴とする株主優待方法を提供する。

[0027] 第１０の特徴に係る発明は、株主に優待を時間割りで行う株主優待方法であって、

所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップと、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップと、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与するステップと、

を備えることを特徴とする株主優待方法を提供する。

[0028] 第１１の特徴に係る発明は、株主に優待を日割りで行う株主優待システムに、

株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップ、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップ、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与するステップ、

を実行させるプログラムを提供する。

[0029] 第１２の特徴に係る発明は、株主に優待を時間割りで行う株主優待システムに、

所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップ、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップ、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与するステップ、

を実行させるプログラムを提供する。

発明の効果

[0030] 本発明によれば、株主の利便性を向上させた株主優待システム、株主優待方法及びプログラムを提供することが可能となる。

図面の簡単な説明

[0031] [図1]図１は、株主優待システム１の概要を示す図である。

[図2]図２は、株主優待システム１の全体構成図である。

[図3]図３は、サーバ１０、株主端末１００の機能ブロック図である。

[図4]図４は、サーバ１０、株主端末１００が実行する株主優待処理を示す図である。

[図5]図５は、銘柄データベースである。

[図6]図６は、株主データベースである。

[図7]図７は、ランクデータベースである。

[図8]図８は、優待データベースである。

発明を実施するための形態

[0032] 以下、本発明を実施するための最良の形態について、図を参照しながら説明する。なお、これはあくまでも一例であって、本発明の技術的範囲はこれに限られるものではない。

[0033] ［株主優待システム１の概要］

本発明の好適な実施形態の概要について、図１に基づいて説明する。図１は、本発明の好適な実施形態である株主優待システム１の概要を説明するための図である。株主優待システム１は、サーバ１０、株主端末１００から構成される。

[0034] なお、図１において、株主端末１００は、１つに限らず複数であってもよい。また、サーバ１０又は株主端末１００は、実在する装置に限らず仮想的な装置であってもよい。また、後述する各処理は、サーバ１０又は株主端末１００のいずれか又は双方により実現されてもよい。

[0035] サーバ１０は、株主端末１００とデータ通信可能なサーバ装置である。

[0036] 株主端末１００は、サーバ１０とデータ通信可能な株主が保有する端末装置である。株主端末１００は、例えば、携帯電話、携帯情報端末、タブレット端末、パーソナルコンピュータに加え、ネットブック端末、スレート端末、電子書籍端末、携帯型音楽プレーヤ等の電化製品や、スマートグラス、ヘッドマウントディスプレイ等のウェアラブル端末や、その他の物品である。

[0037] サーバ１０は、株取引終了時又は所定の時間間隔で、株式を保有する株主ＩＤを検出する（ステップＳ０１）。株取引終了時とは、例えば、前場や後場の終了時や、前後場全ての終了時や、有価証券の取引の終了時等である。また、所定の時間間隔とは、例えば、３０分毎、１時間毎、２時間毎、２時間３０分毎、１２時間毎、２４時間毎等である。株主ＩＤとは、一の株主に

対して付与される株主を識別するＩＤである。このＩＤは、株主が口座を開設時に付与されてもよいし、このシステムを利用する株主に対して付与されてもよいし、この他の構成により付与されてもよい。サーバ１０は証券会社のサーバ、株主端末１００、その他のサーバやデータベース等から、予め設定された株式や全ての株式における其々の保有者である株主ＩＤを検出する。

[0038] サーバ１０は、検出した株主ＩＤに紐付けられた株主が保有している銘柄を判断する（ステップＳ０２）。サーバ１０は、検出した株主ＩＤが保有する株式の銘柄を取得することにより、銘柄を判断する。

[0039] サーバ１０は、取得した各株式の銘柄に紐付けられた株主優待を抽出し、株主ＩＤに日割り又は時間割りで付与する（ステップＳ０３）。株主優待は、例えば、株主ＩＤに紐付いた専用サービスへのログイン権限や、株主ＩＤに紐付いた専用アプリケーションのインストール権限や、クーポン券や商品券等の株式を発行する企業の商品やサービスの提供を受けることが可能となるサービス権限等である。

[0040] なお、サーバ１０は、この株主が保有する株式の数及び保有日数や保有時間等に基づいてポイントを付与する構成であってもよい。このポイントが所定の条件を満たした場合に、株主ＩＤに紐付いた株主のランクを変動させて管理してもよい。所定の条件とは、例えば、ポイントが予め定めた値を超えた場合に、株主のランクを上昇させることや、逆に、ポイントが予め定めた値を下回った場合に、株主のランクを降下させることである。サーバ１０は、このランクに基づいて、上述した株主優待の内容を変更する構成であってもよい。例えば、ランクの上昇に併せて、株主優待の内容を豪華にしていくことや、ランクの降下に併せて、株主優待の内容を質素にしていくことが可能である。

[0041] サーバ１０は、付与した株主優待を、この株主ＩＤに紐付いた株主端末１００に送信する（ステップＳ０４）。

[0042] 株主端末１００は、株主優待を受信し、受信した株主優待の内容を表示す

る（ステップＳ０５）。例えば、専用サービスへのログイン権限である場合、ログインした状態の画面、ログイン可能日時等を表示し、専用アプリケーションのインストール権限である場合、この専用アプリケーションのダウンロード先のリンクＵＲＬを表示し、株主にこの専用アプリケーションのインストールを促す内容を表示し、サービス権限である場合、提供可能な商品やサービスの一覧を表示する。

[0043] 以上が、株主優待システム１の概要である。

[0044] ［株主優待システム１のシステム構成］

図２に基づいて、本発明の好適な実施形態である株主優待システム１のシステム構成について説明する。図２は、本発明の好適な実施形態である株主優待システム１のシステム構成を示す図である。株主優待システム１は、サーバ１０、株主端末１００、公衆回線網（インターネット網や、第３、第４世代通信網等）５から構成される。なお、株主端末１００は、１つに限らず、複数であってもよい。また、サーバ１０、株主端末１００は、実在する装置に限らず、仮想的な装置であってもよい。また、後述する各処理は、サーバ１０又は株主端末１００のいずれか又は双方により実現されてもよい。

[0045] サーバ１０は、後述の機能を備えた上述したサーバ装置である。

[0046] 株主端末１００は、後述の機能を備えた上述した端末装置である。

[0047] ［各機能の説明］

図３に基づいて、本発明の好適な実施形態である株主優待システム１の機能について説明する。図３は、サーバ１０、株主端末１００の機能ブロック図を示す図である。

[0048] サーバ１０は、制御部１１として、ＣＰＵ（Ｃｅｎｔｒａｌ Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ Ｕｎｉｔ）、ＲＡＭ（Ｒａｎｄｏｍ Ａｃｃｅｓｓ Ｍｅｍｏｒｙ）、ＲＯＭ（Ｒｅａｄ Ｏｎｌｙ Ｍｅｍｏｒｙ）等を備え、通信部１２として、他の機器と通信可能にするためのデバイス、例えば、ＩＥＥＥ８０２．１１に準拠したＷｉＦｉ（Ｗｉｒｅｌｅｓｓ Ｆｉｄｅｌｉｔｙ）対応デバイスを備える。また、サーバ１０は、記憶部１３として、ハードディ

スクや半導体メモリ、記録媒体、メモリカード等によるデータのストレージ部を備える。記憶部１３には、後述する各種データベースが記憶される。

[0049] サーバ１０において、制御部１１が所定のプログラムを読み込むことにより、通信部１２と協働して、時刻検知モジュール２０、株主検知モジュール２１、銘柄検知モジュール２２、優待送信モジュール２３を実現する。また、サーバ１０において、制御部１１が所定のプログラムを読み込むことにより、記憶部１３と協働して、データ記憶モジュール３０、ランク取得モジュール３１、優待取得モジュール３２を実現する。

[0050] 株主端末１００は、サーバ１０と同様に、制御部１１０として、ＣＰＵ、ＲＡＭ、ＲＯＭ等を備え、通信部１２０として、他の機器と通信可能にするためのＷｉＦｉ対応デバイス等を備える。また、株主端末１００は、入出力部１４０として、制御部１１０で制御したデータや画像を出力表示する表示部や、株主からの入力を受け付けるタッチパネルやキーボード、マウス等の入力部等を備える。

[0051] 株主端末１００は、制御部１１０が所定のプログラムを読み込むことにより、通信部１２０と協働して、優待受信モジュール１５０を実現する。また、株主端末１００は、制御部１１０が所定のプログラムを読み込むことにより、入出力部１４０と協働して、優待表示モジュール１７０を実現する。

[0052] ［株主優待処理］

図４に基づいて、株主優待システム１が実行する株主優待処理について説明する。図４は、サーバ１０、株主端末１００が実行する株主優待処理のフローチャートを示す図である。上述した各装置のモジュールが実行する処理について、本処理に併せて説明する。

[0053] 時刻検知モジュール２０は、現在時刻が、株取引終了時であるか否かを判断する（ステップＳ１０）。ステップＳ１０において、株取引終了時とは、前場や後場の終了時間や、前後場全ての終了時間や、有価証券の取引の終了時間等である。ステップＳ１０において、時刻検知モジュール２０は、株取引終了時ではないと判断した場合（ステップＳ１０　ＮＯ）、本処理を終了

する。なお、本処理は、日本国内の株取引終了時に限らず、外国における株取引終了時であるか否かを判断する構成であってもよい。この場合、システムの管理者や株主等が適宜変更すればよい。

[0054] なお、本処理は、株取引終了時以外であっても実行可能である。例えば、時刻検知モジュール２０は、前回本処理を行ったタイミングから所定の時間経過したか否かを判断する構成であってもよい。所定時間経過とは、例えば、１時間経過、２時間経過、１２時間経過、２４時間経過等である。また、所定の時間経過ではなく、前回本処理を行ったタイミングから所定の時間間隔毎に、後述する処理を実行する構成であってもよい。所定の時間間隔とは、例えば、１時間間隔、２時間間隔、１２時間間隔、２４時間間隔等である。この所定の時間間隔の構成は、適宜変更可能である。

[0055] 一方、ステップＳ１０において、時刻検知モジュール２０は、株取引終了時であると判断した場合（ステップＳ１０　ＹＥＳ）、株主検知モジュール２１は、株式を保有する株主に紐付けられた株主ＩＤを検出する（ステップＳ１１）。ステップＳ１１において、株主検知モジュール２１は、銘柄データベースを参照し、一の株式に紐付いた複数の株主ＩＤを検出する。株主ＩＤとは、一の株主に対して付与される株主を識別するＩＤである。この株主ＩＤは、例えば、株主が口座を開設した際に各株主に対して付与される。一の株主ＩＤに対して、一の株主が紐付けられている。なお、株主ＩＤは、株主優待システム１を利用する株主に対して付与されてもよいし、その他の構成により付与されてもよい。また、株主検知モジュール２１は、証券会社、証券取引所、外部サーバやデータベース等から株主ＩＤを検出する構成であってもよい。また、株主を識別する識別子は、ＩＤに限らず、ＩＰアドレス、ＭＡＣアドレス、その他の構成であってもよい。また、株主検知モジュール２１は、銘柄データベースに限らず、証券会社のサーバ、取引所のサーバ等の外部サーバやデータベース等から株主ＩＤを検知する構成であってもよい。

[0056] ［銘柄データベース］

図５に基づいて、データ記憶モジュール３０が記憶する銘柄データベースについて説明する。図５は、データ記憶モジュール３０が記憶する銘柄データベースを示す図である。図５において、データ記憶モジュール３０は、銘柄と株主ＩＤと保有数と保有開始日を対応付けて記憶する。銘柄とは、株式の名称である。株主ＩＤとは、株主を特定する識別子である。保有数とは、この株主ＩＤに紐付いた株主が保有するこの銘柄の株式の数である。保有開始日とは、この株主ＩＤに紐付いた株主がこの株式の保有を開始した日付である。図５において、データ記憶モジュール３０は、一の銘柄に対して、複数の株主ＩＤを対応付けて記憶する。図５において、データ記憶モジュール３０は、各株主ＩＤに対して、保有数及び保有開始日を対応付けて記憶する。すなわち、銘柄データベースは、一の銘柄を保有する株主のデータベースである。

[0057] なお、本実施形態において、複数の銘柄を示しているが、一の銘柄のみを記憶する構成であってもよい。この場合、銘柄毎に、銘柄データベースが存在する構成であってもよい。また、銘柄データベースの各項目は適宜変更可能であり、例えば、保有開始日に替えて保有日数を記憶する構成や、保有日数を単純に追加する構成であってもよい。また、銘柄は、株式の名称に限らず、証券コード等の銘柄を一意に識別可能な構成であればよい。

[0058] サーバ１０は、証券会社やその他のサーバやデータベース等から、各銘柄を保有する株主の株主ＩＤ、保有数及び保有開始日を取得し、この銘柄データベースを作成し、記憶する。なお、銘柄データベースは、上述した項目以外の項目が追加されていてもよい。また、銘柄データベースとして記憶する銘柄の数及び株主ＩＤの数は適宜変更可能である。

[0059] データ記憶モジュール３０は、検出した株主ＩＤに紐付いた銘柄に基づいて株主データベースを作成し、記憶する（ステップＳ１２）。ステップＳ１２において、データ記憶モジュール３０は、検出した一の株主ＩＤと、この一の株主ＩＤに紐付いた複数の銘柄とを対応付けて記憶する。

[0060] ［株主データベース］

図６に基づいて、データ記憶モジュール３０が記憶する株主データベースについて説明する。図６は、データ記憶モジュール３０が記憶する株主データベースを示す図である。図６において、データ記憶モジュール３０は、一の株主ＩＤに対して、複数の銘柄と保有数と保有開始日とを対応付けて記憶する。株主ＩＤ、銘柄、保有数及び保有開始日は、上述した銘柄データベースと同様の構成である。すなわち、株主データベースは、一の株主が保有する銘柄のデータベースである。

[0061] なお、本実施形態において、一の株主ＩＤのみを示しているが、複数の株主ＩＤを記憶する構成であってもよい。また、一の株主ＩＤ毎に株主データベースが存在する構成であってもよい。また、各項目は、上述した銘柄データベースと同様に、適宜変更可能である。

[0062] 銘柄検知モジュール２２は、検出した株主ＩＤに紐付けられた株主が保有する銘柄を取得する（ステップＳ１３）。ステップＳ１３において、株主データベースを参照し、取得した一の株主ＩＤに紐付いた全ての銘柄を取得することにより、株主が保有している銘柄を判断する。このとき、この銘柄の保有数及び保有開始日も取得する。なお、ステップＳ１２において、銘柄検知モジュール２２は、証券会社、証券取引所、外部サーバやデータベース等から株主ＩＤに紐付いた株主が保有する株式の銘柄を検出する構成であってもよい。なお、ステップＳ１２及びステップＳ１３の処理は、省略されてもよい。この場合、ステップＳ１１の処理を実行し、検出した株主ＩＤ、銘柄、保有数、保有開始日等に基づいて後述する各処理を実行する構成であればよい。

[0063] ランク取得モジュール３１は、検出した株主ＩＤに紐付いた株主が保有する各銘柄におけるランクを取得する（ステップＳ１４）。ステップＳ１４において、ランク取得モジュール３１は、ランクデータベースを参照することにより、この検出した株主ＩＤに紐付いたランクを取得する。

[0064] ［ランクデータベース］

図７に基づいて、データ記憶モジュール３０が記憶するランクデータベー

スについて説明する。図７は、データ記憶モジュール３０が記憶するランクデータベースを示す図である。図７において、データ記憶モジュール３０は、一の株主ＩＤに対して、複数の銘柄、ポイント及びランクを対応付けて記憶する。株主ＩＤ及び銘柄は、上述した構成と同様である。ポイントは、株主が保有する銘柄の保有数と、保有開始日から現時点での日時を示す保有日数とに基づいて算出される。具体的には、データ記憶モジュール３０は、保有数と、保有日数／３６５日（なお、閏年である場合には、３６６日としてもよい。）との積により算出する。例えば、データ記憶モジュール３０は、保有数が１００、保有日数が１／３６５日である場合、ポイントを１（小数点以下切り上げ）として算出する。同様に、データ記憶モジュール３０は、株主が保有する全ての銘柄に対して、ポイントを算出する。データ記憶モジュール３０は、このようにして算出したポイントに基づいてランクを決定する。ランクは、所定のポイントに対して決定される値である。例えば、ポイントが１～１０である場合、ランクを１として決定する。同様に、データ記憶モジュール３０は、この銘柄を保有する株主のランクを決定する。すなわち、ポイントは、保有数が大きくなればなるほど及び保有日数が長くなればなるほど増加する。

[0065] ポイントは、株主が株式を売却した場合、減少し、株主が株式を購入した場合、増加する。ランクは、ポイントが減少した場合、減少し、ポイントが増加した場合、増加する。すなわち、ポイントに合わせてランクは変動する。データ記憶モジュール３０は、このポイントが所定の条件、例えば、保有数、保有日数等の条件を満たした場合に、株主のランクを変動させて、管理する。

[0066] なお、ポイントの算出方法は、上述した構成に限らず、他の構成であってもよい。例えば、保有数と保有日数との積により算出してもよいし、小数点以下の数字を四捨五入してもよいし、小数点以下の数字を切り下げてもよい。また、ランクの決定方法は、上述した構成に限らず、他の構成であってもよい。例えば、ポイントの幅をもっと大きくしてもよいし、ポイントの幅を

もっと小さくしてもよいし、ポイントと同じ数字であってもよい。

[0067] また、ポイント及びランクは、必ずしも必須な構成ではなく、単純に、保有数に基づいて、後述する処理が実行される構成であってもよい。この場合、上述したランクデータベースは存在していなくてもよく、後述する各処理におけるランクの構成を、保有数と変更すればよいし、その他の構成であってもよい。

[0068] 優待取得モジュール３２は、各銘柄に紐付いた株主優待を取得する（ステップＳ１５）。ステップＳ１５において、優待取得モジュール３２は、優待データベースに基づいて、株主優待を取得する。

[0069] ［優待データベース］

図８に基づいて、データ記憶モジュール３０が記憶する優待データベースについて説明する。図８は、データ記憶モジュール３０が記憶する優待データベースを示す図である。図８において、データ記憶モジュール３０は、一の銘柄と、複数の株主優待と、ランクとを対応付けて記憶する。一の銘柄とランクとは、上述した構成と同様である。株主優待とは、例えば、専用サービスへのログイン権限、専用アプリケーションのインストール権限、クーポン券や商品券等の株式を発行する企業の商品やサービスの提供を受けることが可能なサービス権限等である。優待取得モジュール３２は、ランクデータベースにおける現在の株主ＩＤのランクと、優待データベースにおけるランクとを比較し、株主ＩＤのランク以下の株主優待を全て取得する。例えば、優待取得モジュール３２は、株主ＩＤのランクが３である場合、株主優待として、クーポン券、ログイン権限、アプリケーションインストールを取得する。

[0070] なお、優待取得モジュール３２は、株主ＩＤのランク以下の株主優待を全て取得する構成でなくてもよい。例えば、優待取得モジュール３２は、株主ＩＤのランクと一致する株主優待のみを取得する構成であってもよいし、それ以外の構成であってもよい。また、データ記憶モジュール３０は、一のランクに対して、複数の株主優待を対応付けて記憶する構成であってもよい。

例えば、ランク２として、クーポン券及びログイン権限が対応付けられていてもよい。この場合、優待取得モジュール３２は、株主ＩＤのランクとこのランクとにおいて、一致するランクに対応付けられた株主優待を取得すればよい。

[0071] 優待送信モジュール２３は、取得した株主優待を、株主ＩＤに紐付けられた株主端末１００に送信する（ステップＳ１６）。

[0072] 優待受信モジュール１５０は、サーバ１０が送信した株主優待を受信する。優待表示モジュール１７０は、受信した株主優待に基づいて、株主優待の内容を表示する（ステップＳ１７）。優待表示モジュール１７０が表示する株主優待の内容とは、例えば、専用サービスのログイン権限である場合、専用サービス、ログイン可能日時、株主ＩＤ等を表示し、専用アプリケーションのインストールである場合、専用アプリケーションのダウンロード先のＵＲＬ、ダウンロード方法を表示し、クーポン券である場合、クーポン券、使用可能日時、商品やサービスの一覧、使用可能店舗、使用可能販売サイトのＵＲＬ等を表示する。

[0073] 以上が、株主優待処理である。

[0074] なお、上述した実施形態において、日割りで株主優待を実行する処理を説明しているが、日割りではなく、時間割りであってもよい。この場合上述した処理における日数に関する処理を、日数の替わりに時間として処理する構成であればよい。また、サーバ１０は、ポイントやランクを、保有日数ではなく、保有時間等に基づいて、各処理を実行する構成にすればよい。

[0075] 上述した株主優待処理により、リアルタイムに株主を把握することが可能となり、株を保有した株主に対して、リアルタイムに株主優待を行うことが可能となる。さらにはリアルタイムに、専用サービスへのログイン権限を付与することが可能となる。また、株主にポイントを付与してランクを変動させて管理することが可能となる。例えば、朝に一の銘柄を保有していた場合であっても、株取引終了時に、株式を既に売却済みである場合、その日の優待を受けることはできないといったことが可能となる。

[0076] すなわち、株式を保有していれば、その日に株主優待を受けることが可能となり、毎日が優待日となる。したがって、決算日である３月３１日に株を保有しなければならないという制約がなくなる。

[0077] 上述した手段、機能は、コンピュータ（ＣＰＵ、情報処理装置、各種端末を含む）が、所定のプログラムを読み込んで、実行することによって実現される。プログラムは、例えば、フレキシブルディスク、ＣＤ（ＣＤ－ＲＯＭなど）、ＤＶＤ（ＤＶＤ－ＲＯＭ、ＤＶＤ－ＲＡＭなど）等のコンピュータ読取可能な記録媒体に記録された形態で提供される。この場合、コンピュータはその記録媒体からプログラムを読み取って内部記憶装置又は外部記憶装置に転送し記憶して実行する。また、そのプログラムを、例えば、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク等の記憶装置（記録媒体）に予め記録しておき、その記憶装置から通信回線を介してコンピュータに提供するようにしてもよい。

[0078] 以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は上述したこれらの実施形態に限るものではない。また、本発明の実施形態に記載された効果は、本発明から生じる最も好適な効果を列挙したに過ぎず、本発明による効果は、本発明の実施形態に記載されたものに限定されるものではない。

符号の説明

[0079] １　株主優待システム、１０　サーバ、１００　株主端末

請求の範囲

[請求項1] 株主に優待を日割りで行う株主優待システムであって、

株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出する株主検出手段と、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断する銘柄判断手段と、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与する株主優待手段と、

を備えることを特徴とする株主優待システム。

[請求項2] 前記株主優待手段は、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに紐付いた専用サービスへのログイン権限を日割りで付与する、

ことを特徴とする請求項１に記載の株主優待システム。

[請求項3] 前記株主優待手段は、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤにポイントを日割りで関連づける、

ことを特徴とする請求項１に記載の株主優待システム。

[請求項4] 前記付与されたポイントが所定の条件を満たした場合に、前記株主ＩＤに紐付いた前記株主のランクを変動させて管理するランク変動管理手段と、

を備えることを特徴とする請求項３に記載の株主優待システム。

[請求項5] 株主に優待を時間割りで行う株主優待システムであって、

所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出する株主検出手段と、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断する銘柄判断手段と、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与する株主優待手段と、

を備えることを特徴とする株主優待システム。

[請求項6] 前記株主優待手段は、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主Ｉ

Ｄに紐付いた専用サービスへのログイン権限を時間割りで付与する、

ことを特徴とする請求項５に記載の株主優待システム。

[請求項7] 前記株主優待手段は、前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤにポイントを時間割りで関連づける、

ことを特徴とする請求項５に記載の株主優待システム。

[請求項8] 前記付与されたポイントが所定の条件を満たした場合に、前記株主ＩＤに紐付いた前記株主のランクを変動させて管理するランク変動管理手段と、

を備えることを特徴とする請求項７に記載の株主優待システム。

[請求項9] 株主に優待を日割りで行う株主優待方法であって、

株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップと、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップと、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与するステップと、

を備えることを特徴とする株主優待方法。

[請求項10] 株主に優待を時間割りで行う株主優待方法であって、

所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップと、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップと、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与するステップと、

を備えることを特徴とする株主優待方法。

[請求項11] 株主に優待を日割りで行う株主優待システムに、

株取引終了時に、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップ、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップ、

前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を日割りで付与するステップ、

を実行させるプログラム。

[請求項12] 株主に優待を時間割りで行う株主優待システムに、

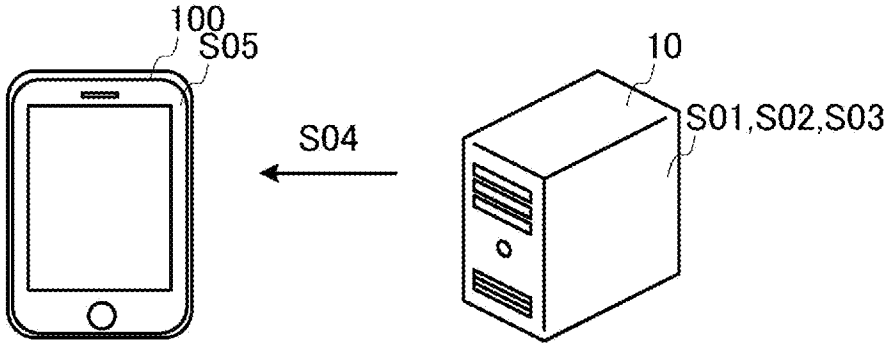
所定の時間間隔で、株式を保有している株主ＩＤを検出するステップ、

前記検出された株主ＩＤが保有している銘柄を判断するステップ、

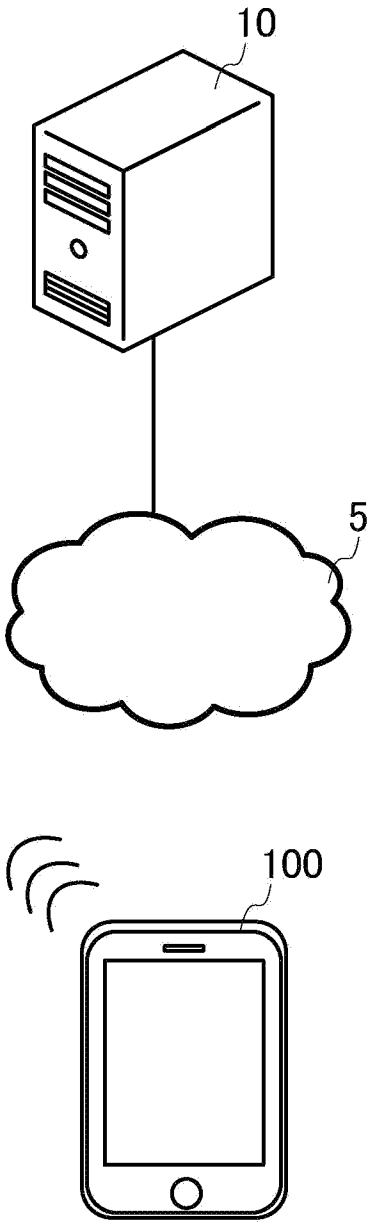
前記判断された銘柄に基づいて、前記株主ＩＤに優待を時間割りで付与するステップ、

を実行させるプログラム。

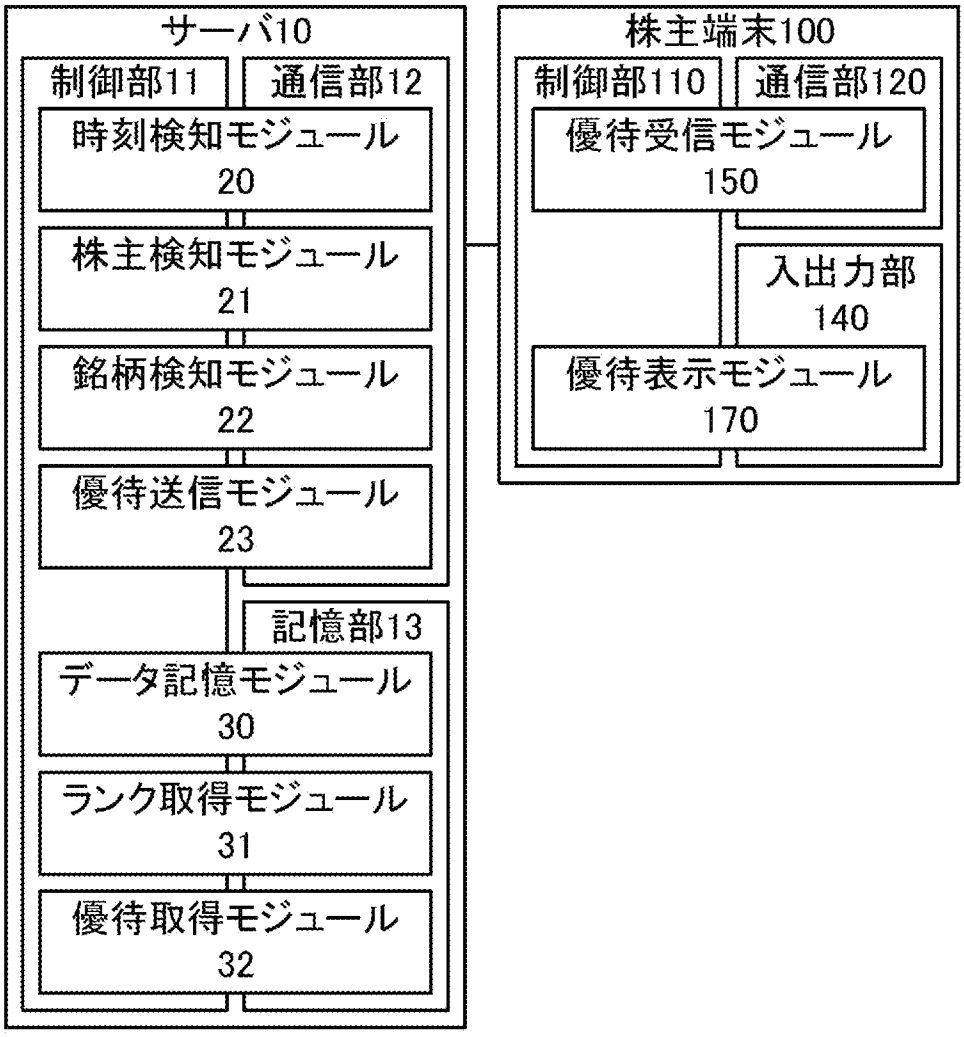
[図1]



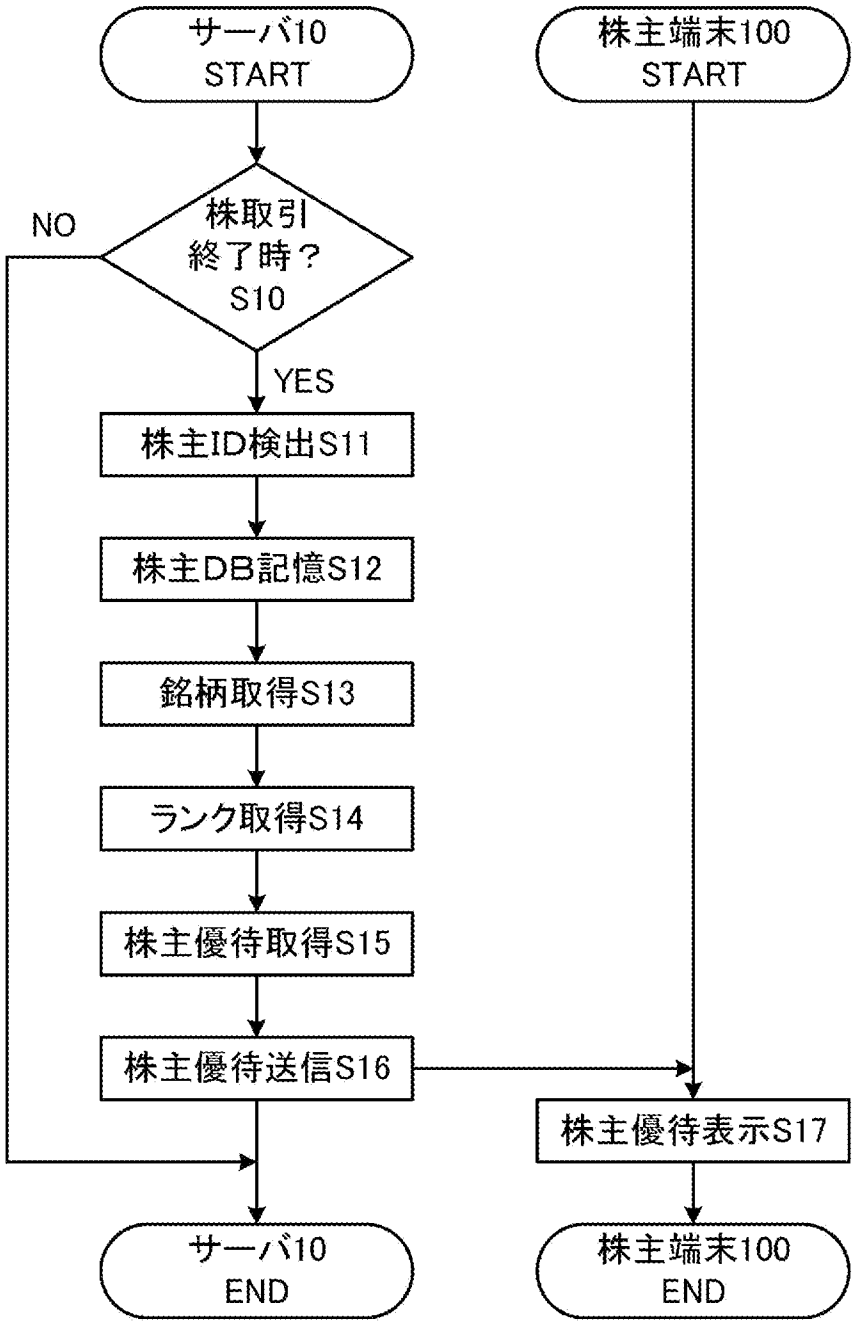
[図2]



[図3]


サーバ10
制御部11
通信部12
時刻検知モジュール
20
株主検知モジュール
21
銘柄検知モジュール
22
優待送信モジュール
23
記憶部13
データ記憶モジュール
30
ランク取得モジュール
31
優待取得モジュール
32
株主端末100
制御部110
通信部120
優待受信モジュール
150
入出力部
140
優待表示モジュール
170

[図4]


サーバ10
START
株主端末100
START
株取引
終了時？
S10
NO
YES
株主ID検出S11
株主DB記憶S12
銘柄取得S13
ランク取得S14
株主優待取得S15
株主優待送信S16
株主優待表示S17
サーバ10
END
株主端末100
END

[図5]

銘柄データベース

銘柄	株主ID	保有数	保有開始日
AAAA	00001	100	2016/05/01
	00002	200	2016/05/07
	00003	1000	2015/04/01
BBBB	00001	300	2016/04/01
	01002	100	2016/03/01
	01003	500	2016/02/11

[図6]

株主データベース

株主ID	銘柄	保有数	保有開始日
00001	AAAA	100	2016/05/01
	BBBB	300	2016/04/01
	CCCC	500	2016/02/11
	DDDD	1000	2016/03/01

[図7]

ランクデータベース

株主ID	銘柄	ポイント	ランク
00001	AAAA	1	1
	BBBB	24	2
	CCCC	110	11
	DDDD	168	16

[図8]

優待データベース

銘柄	株主優待	ランク
AAAA	クーポン券	1
	ログイン権限	2
	アプリケーションインストール	3

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2016/064663

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
G06Q40/04(2012.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
G06Q40/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2006-31300 A (Hitachi, Ltd.), 02 February 2006 (02.02.2006), paragraphs [0001] to [0042]; fig. 1 to 14 (Family: none)	1-12
Y	JP 2003-6423 A (Taito Corp.), 10 January 2003 (10.01.2003), paragraphs [0020] to [0064]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-12
Y	JP 2007-323539 A (Nippon System Development Co., Ltd.), 13 December 2007 (13.12.2007), paragraph [0012] (Family: none)	4,8

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
05 August 2016 (05.08.16)	16 August 2016 (16.08.16)

Name and mailing address of the ISA/	Authorized officer
Japan Patent Office 3-4-3,Kasumigaseki,Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915,Japan	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2016/064663

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2006-11815 A (Hitachi, Ltd.), 12 January 2006 (12.01.2006), entire text; all drawings (Family: none)	1-12
A	JP 2005-267402 A (Nikko Systems Solutions, Ltd.), 29 September 2005 (29.09.2005), entire text; all drawings (Family: none)	1-12

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１６／０６４６６３

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　G06Q40/04(2012.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　G06Q40/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１６年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１６年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１６年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2006-31300 A（株式会社日立製作所）2006.02.02，段落［０００１］－［００４２］，第１－１４図（ファミリーなし）	1-12
Y	JP 2003-6423 A（株式会社タイトー）2003.01.10，段落［００２０］－［００６４］，第１－６図（ファミリーなし）	1-12
Y	JP 2007-323539 A（株式会社日本システムディベロップメント）2007.12.13，段落［００１２］（ファミリーなし）	4,8

☑　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
０５．０８．２０１６	１６．０８．２０１６

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　５Ｌ　３２４３
田付　徳雄
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３５６２

C（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
A	JP 2006-11815 A (株式会社日立製作所) 2006.01.12, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-12
A	JP 2005-267402 A (日興システムソリューションズ株式会社) 2005.09.29, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-12